

5期20年の確かな歩みを その先につなげてまいります

責任が
次代を
ひらく

市議員
自民党

関勝則
せきかつのり



LINE



HP

市政レポート 2026年1月号(Vol:235)
編集 市議員関勝則 政務調査事務所
発行 横浜市磯子区中原2-1-20-102

令和7年度1月補正予算の概要

国の物価高騰対応「重点支援地方交付金」を活用

裏面の「伝言板」でお伝えしました、自民党市議員団からの迅速かつ効果的な交付金の活用について市長に対する要望行動をふまえ、横浜市では補正予算案の編成に着手しました。

結果、1月28日から始まる第1回市会定例会の初日に議案の提出を間に合わせることができ、議会としても補正予算案をその日のうちに審査し、全会一致で可決し成立させることができました。

1. 食料品等価格高騰対応給付 — 179億円

食料品価格等の物価高騰に直面する生活者の支援として、可能な限り速やかに支援が行き届くよう給付事業を実施します。また、事務費は事業費全体の10%に抑えます。

《実施概要》

給付額：1人当たり5000円相当の電子クーポンまたは商品券の配布。

対象者：平成19年4月1日までに生まれた方(19歳以上)で、2月1日時点において横浜市に住民登録がある方、約325万人。

*対象者19歳以上については、高校3年生まで国が「子育て応援手当」の給付が決定しているため。

スケジュール：■1月以降 本事業の委託事業者選定・契約手続き ■3月以降 対応コールセンター設置等

■4月下旬 電子クーポン通知発送

◆市民の皆様が電子クーポンまたは商品券のどちらかを選択。

■7月以降 商品券関係の事務を開始

◆電子クーポンは商品券より早期にお手元に配布。

2. 商店街プレミアム付商品券発行支援 — 3億7500万円

生活者支援と地域経済を活性化するため商店街プレミアム付商品券発行支援事業を追加実施します。

《実施概要》

補助内容：商店会等がプレミアム付商品券(紙商品券・電子商品券どちらか)を発行する際のプレミアム分および事務費の一部を支援。

対象者：市内商店会、各区商店街連合会

補助率：プレミアム部分10/10(プレミアム率は上限25%) 事務費3/4

実施時期：2月～事業説明開始 3月～申請受付 4月～補助事業開始予定

3. 小・中学校等給食物資購入 — 15億円

給食物資も価格の上昇が続いていることから、7年度当初予算の見込みをさらに上回ることが見込まれるため、保護者負担への上昇の抑制へ、交付金を活用し給食物資購入費を追加します。

《実施概要》

①小学校等給食物資購入事業 — 9億3000万円

①、②の 市内小学校、特別支援学校、義務教育学校、

②中学校給食物資購入事業 — 5億7300万円

対象 市内中学校の給食で使用する物資

◎8年度分の給食物資購入に充当 — 30億円

市内事業者の支援につながる補正予算も要望

今回の交付金活用では、主に生活者支援を優先し実施することになりました。しかしながら物価高騰等の影響は市内中小事業者の方々にも及んでいます。今後、新たな国からの交付金を活用し補正予算を編成する際は、事業者支援に力を入れていただくよう、私は市長に対し強く要望いたしました。